

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月10日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社コーセー
【英訳名】	KOSE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 一俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理部長 望月 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理部長 望月 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	百万円	170,773	130,290	327,724
経常利益	百万円	28,046	4,042	40,932
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	百万円	18,192	3,093	26,682
四半期包括利益又は包括利益	百万円	17,816	1,565	26,703
純資産額	百万円	237,013	231,163	240,202
総資産額	百万円	306,897	299,628	308,606
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	円	318.92	54.23	467.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	71.7	71.9	72.5
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	13,360	1,270	37,090
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	10,549	2,292	19,006
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,638	3,814	11,448
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	百万円	60,040	63,795	70,284

回次		第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	円	171.30	26.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にありましたが、足元では下げ止まりつつあります。化粧品業界においては、2020年度の経済産業省化粧品出荷統計(2020年4月1日から2020年8月31日)によりますと、販売個数・販売金額ともに前年を下回りました。

海外において当社グループが主に事業展開しているアジア・米国経済(2020年1月1日から2020年6月30日まで)においては、中国では回復の動きがみられますが、それ以外のアジア各国では厳しい状況にあり、米国では依然厳しい環境下ながらも経済活動再開により景況感には改善の動きもみられます。

このような市場環境の中、当社グループにおいては、過去の苦しい局面においてピンチをチャンスに変えてきた経験・ノウハウを有しており、今後もグローバル・ボーダレスに事業を拡大していくためにリスクに強い企業に進化すべく、課題に取り組み、改革を進めております。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の流動比率は325.0%、当座比率は205.3%であり、前連結会計年度末に比べそれぞれ17.6ポイント、22.4ポイントの減少となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前連結会計年度末に比べ8,977百万円の減少となりました。現金及び預金の減少10,452百万円、受取手形及び売掛金の減少3,272百万円、商品及び製品の増加1,087百万円、原材料及び貯蔵品の増加3,337百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ61百万円の増加となりました。支払手形及び買掛金の増加281百万円、電子記録債務の増加1,632百万円、未払法人税等の減少734百万円、未払費用の減少1,352百万円等によるものであります。

なお、有利子負債残高は8,639百万円、デット・エクイティ・レシオは0.04倍となりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績については、中国での販売が好調だったものの、日本および中国以外の各国で新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、売上高は前年同期比23.7%減の130,290百万円（為替の影響を除くと前年同期比22.8%減）となり、連結売上高に占める海外売上高の割合は39.4%となりました。

利益については、上記理由による売上高の減少により、営業利益は4,010百万円（前年同期比85.8%減）、経常利益は還付消費税等により4,042百万円（同85.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,093百万円（同83.0%減）となりました。

a. 化粧品事業

化粧品事業は、中国では「デコルテ」がすべてのチャネルで好調に推移いたしました。日本では、高保湿エイジングケアブランド「ルシェリ」がプラス成長となり、新エイジングスキンケアライン「リフトディメンション」、「雪肌精」からの新スキンケアライン「雪肌精クリアウエルネス」、「ONE BY KOSÉ」の薬用保湿美容液をリニューアルした「セラム ヴェール」などの新製品発売もありましたが、それ以外の主要ブランドが総じてマイナス成長となりました。また、インバウンド売上が大きく減少したこともあり、売上高は100,855百万円（前年同期比23.5%減）、営業利益は9,378百万円（同69.2%減）となりました。

b. コスメタリー事業

コスメタリー事業は、コロナ禍で需要が高まっている「リップ ジェル マジック」や「カール キープ マジック」などが売上に貢献いたしました。また、ヘアケアブランドの「スティーブンノル ニューヨーク」、コーセーコスメポート(株)の『グレイスワン』が好調に推移いたしました。また、クレンジング市場、日焼け止め市場、シートマスク市場の不振により、売上高は28,184百万円（前年同期比23.3%減）、営業損失は1,906百万円（前年同期は446百万円の営業利益）となりました。

c. その他

その他の事業は、ホテルやゴルフ場向けアメニティ製品の販売やOEM生産の受注が減少したため、売上高は1,250百万円（同41.1%減）、営業利益は204百万円（同68.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間より3,755百万円増加し63,795百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,270百万円の収入（同90.5%減）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益4,977百万円、非資金費用である減価償却費4,594百万円、役員退職慰労引当金の減少3,334百万円、売上債権の減少3,039百万円、たな卸資産の増加3,968百万円、仕入債務の増加1,997百万円、その他の負債の減少4,236百万円及び法人税等の支払い11,744百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,292百万円の支出（同78.3%減）となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出1,365百万円、定期預金の払戻による収入4,898百万円、有形固定資産の取得による支出5,766百万円、有形固定資産の売却による収入1,502百万円、無形固定資産の取得による支出867百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,814百万円の支出（同32.3%減）となりました。主な要因は、短期借入の純増減6,909百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得4,930百万円、配当金の支払い15,419百万円、非支配株主への配当金の支払い1256百万円等であります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金調達の状況につきましては、事業継続に必要と考える資金は確保していると認識しております。

今後の資金使途につきましては、内部留保により財務体質の強化を図る一方、設備投資やM & Aに取り組むことで将来のキャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金の運用につきましても、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行ってまいります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間に支出した研究開発費の総額は2,872百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した主要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(8) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,592,541	60,592,541	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	60,592,541	60,592,541	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	60,592	-	4,848	-	6,390

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
小林 一俊	東京都港区	6,514	11.42
小林 孝雄	東京都港区	6,458	11.32
小林 正典	東京都千代田区	6,332	11.10
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,813	4.93
小林 和夫	東京都中野区	1,926	3.38
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,744	3.06
JP MORGAN CHASE BANK 385632	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	1,718	3.01
小林 保清	東京都品川区	1,503	2.63
公益財団法人コーセーコスメ トロジー研究財団	東京都中央区八重洲1丁目5-17	1,279	2.24
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT /TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCOUNT	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360	915	1.60
計	-	31,207	54.70

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式3,544千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合: 5.85%)を所有しております。

2. 2020年9月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー及びその共同保有者であるMFSインベストメント・マネジメント株式会社が2020年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
マサチューセッツ・ファイナンシャル・ サービスズ・カンパニー	3,648	6.02
MFSインベストメント・マネジメント 株式会社	138	0.23
計	3,786	6.25

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,544,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,955,500	569,555	-
単元未満株式	普通株式 92,341	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,592,541	-	-
総株主の議決権	-	569,555	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社コーセー	東京都中央区日本橋 三丁目6番2号	3,544,700	-	3,544,700	5.85
計		3,544,700	-	3,544,700	5.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,556	87,104
受取手形及び売掛金	38,371	35,099
商品及び製品	35,775	36,863
仕掛品	3,472	2,736
原材料及び貯蔵品	22,192	25,530
その他	7,146	6,184
貸倒引当金	77	72
流動資産合計	204,438	193,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,590	52,298
減価償却累計額	22,671	22,388
建物及び構築物(純額)	22,919	29,909
機械装置及び運搬具	18,543	21,570
減価償却累計額	13,290	13,555
機械装置及び運搬具(純額)	5,252	8,015
工具、器具及び備品	43,151	44,149
減価償却累計額	34,581	35,290
工具、器具及び備品(純額)	8,570	8,858
土地	17,569	17,344
リース資産	2,000	2,155
減価償却累計額	1,356	1,443
リース資産(純額)	643	712
建設仮勘定	11,068	387
有形固定資産合計	66,022	65,228
無形固定資産		
ソフトウェア	3,245	3,652
のれん	5,794	5,305
その他	5,733	5,703
無形固定資産合計	14,774	14,662
投資その他の資産		
投資有価証券	13,433	14,074
繰延税金資産	6,272	7,810
その他	3,900	4,647
貸倒引当金	236	239
投資その他の資産合計	23,370	26,293
固定資産合計	104,167	106,183
資産合計	308,606	299,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,196	6,478
電子記録債務	15,513	17,146
短期借入金	727	7,635
リース債務	214	248
未払金	13,086	8,428
未払費用	12,296	10,943
未払法人税等	4,232	3,497
未払消費税等	1,537	-
返品調整引当金	1,967	1,791
その他	3,903	3,343
流動負債合計	59,676	59,514
固定負債		
リース債務	712	754
役員退職慰労引当金	3,334	-
退職給付に係る負債	4,346	3,767
その他	332	4,428
固定負債合計	8,727	8,950
負債合計	68,403	68,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	15	-
利益剰余金	223,665	216,848
自己株式	9,103	9,093
株主資本合計	219,425	212,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,434	4,675
為替換算調整勘定	1,063	461
退職給付に係る調整累計額	1,289	1,282
その他の包括利益累計額合計	4,208	2,932
非支配株主持分	16,569	15,628
純資産合計	240,202	231,163
負債純資産合計	308,606	299,628

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	170,773	130,290
売上原価	44,304	36,777
売上総利益	126,468	93,512
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,948	7,752
販売促進費	31,027	27,462
運賃及び荷造費	7,600	7,311
給料及び手当	25,668	24,784
退職給付費用	391	652
法定福利費	3,781	3,824
減価償却費	1,989	2,205
その他	16,746	15,509
販売費及び一般管理費合計	98,153	89,502
営業利益	28,314	4,010
営業外収益		
受取利息	236	133
受取配当金	75	159
還付消費税等	185	375
特許実施許諾料	12	6
雑収入	209	297
営業外収益合計	718	972
営業外費用		
支払利息	1	8
支払手数料	6	5
投資事業組合運用損	32	33
為替差損	924	841
雑損失	21	50
営業外費用合計	986	940
経常利益	28,046	4,042
特別利益		
固定資産売却益	10	1,007
投資有価証券売却益	0	-
事業整理益	115	-
特別利益合計	125	1,007
特別損失		
固定資産処分損	187	71
その他	4	-
特別損失合計	191	71
税金等調整前四半期純利益	27,981	4,977
法人税、住民税及び事業税	7,900	3,797
法人税等調整額	773	1,675
法人税等合計	8,674	2,121
四半期純利益	19,307	2,855
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,114	237
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,192	3,093

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	19,307	2,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	318	242
為替換算調整勘定	1,651	1,544
退職給付に係る調整額	157	11
その他の包括利益合計	1,490	1,290
四半期包括利益	17,816	1,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,739	1,817
非支配株主に係る四半期包括利益	1,076	252

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,981	4,977
減価償却費	4,068	4,594
のれん償却額	401	395
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	416	3,334
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	809	571
その他の引当金の増減額(は減少)	47	285
固定資産処分損益(は益)	177	935
受取利息及び受取配当金	311	292
支払利息	1	8
為替差損益(は益)	332	429
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
投資事業組合運用損益(は益)	32	33
事業整理益	115	-
売上債権の増減額(は増加)	3,217	3,039
たな卸資産の増減額(は増加)	6,409	3,968
仕入債務の増減額(は減少)	117	1,997
その他の資産の増減額(は増加)	2,082	871
その他の負債の増減額(は減少)	1,369	4,236
その他	4	-
小計	23,186	2,720
利息及び配当金の受取額	343	301
利息の支払額	4	6
法人税等の支払額	10,165	1,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,360	1,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,878	1,365
定期預金の払戻による収入	8,023	4,898
有形固定資産の取得による支出	8,815	5,766
有形固定資産の売却による収入	10	1,502
有形固定資産の除却による支出	66	-
無形固定資産の取得による支出	939	867
投資有価証券の取得による支出	561	282
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	-
子会社株式の取得による支出	5	45
貸付けによる支出	153	204
投資その他の資産の増減額(は増加)	163	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,549	2,292

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	124	6,909
自己株式の純増減額（は増加）	0	0
配当金の支払額	5,419	5,419
非支配株主への配当金の支払額	205	256
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	4,930
子会社の自己株式の取得による支出	19	-
その他	118	117
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,638	3,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,396	1,651
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,224	6,488
現金及び現金同等物の期首残高	64,264	70,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,040	63,795

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、2020年5月25日開催の当社取締役会において、2020年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において役員退職慰労金の打切り支給について承認されました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分4,063百万円を、「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した会計上の見積りの仮定から重要な変更は行っておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
貸出コミットメントの総額	7,000百万円	28,000百万円
借入実行残高	-	7,000
差引額	7,000	21,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	89,992百万円	87,104百万円
有価証券勘定	-	-
計	89,992	87,104
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	29,952	23,308
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	-	-
計	29,952	23,308
現金及び現金同等物	60,040	63,795

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,419	95	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	5,419	95	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,419	95	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	3,422	60	2020年9月30日	2020年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年6月15日付で、連結子会社Tarte, Inc.の株式1.96%を4,930百万円で追加取得いたしました。この結果、当社の議決権比率は100%となり、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が15百万円、非支配株主持分が431百万円減少しております。

当該取引により、資本剰余金の残高が負の値となったため、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)に基づき、利益剰余金4,483百万円を資本剰余金へ振り替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリー 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	131,918	36,732	168,651	2,122	170,773	-	170,773
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	313	313	313	-
計	131,918	36,732	168,651	2,435	171,086	313	170,773
セグメント利益	30,438	446	30,884	647	31,531	3,217	28,314

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品
事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	27
各報告セグメントに配分していない全社費用	3,245

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研
究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	計
119,775	31,367	16,721	2,908	170,773

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリー 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	100,855	28,184	129,040	1,250	130,290	-	130,290
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	261	261	261	-
計	100,855	28,184	129,040	1,511	130,551	261	130,290
セグメント利益又は損失()	9,378	1,906	7,471	204	7,675	3,665	4,010

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品
事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

セグメント間取引消去	18
各報告セグメントに配分していない全社費用	3,647

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研
究費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位: 百万円)

日本	アジア	北米	その他	計
78,896	36,705	12,993	1,695	130,290

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	318円92銭	54円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	18,192	3,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	18,192	3,093
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,043	57,044

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(雇用調整助成金収入)

当社及び国内子会社は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う雇用調整助成金の交付を受けております。

(1)助成金の入金時期 2020年10月

(2)助成金の交付額 2,226百万円

(3)損益に与える影響 2021年3月期第3四半期連結会計期間において、営業外収益として計上いたします。

2【その他】

2020年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|---------------------|-------------|
| 1．中間配当による配当金の総額 | 3,422百万円 |
| 2．1株当たりの金額 | 60円00銭 |
| 3．支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2020年12月10日 |

(注) 2020年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

株式会社コーセー

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 計士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。